

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)											
					財政健全化等	×																	
市町村名	赤穂市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	21,633,636	25,030,493	実質収支比率	2.3	2.0											
					首都	×	歳出総額	21,304,206	24,764,033	經常収支比率	89.2	87.5											
					近畿	○	歳入歳出差引	329,430	266,460	(※1)	( 98.0 )	( 96.5 )											
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	46,477	21,163	標準財政規模	12,189,057	12,331,429											
人口	22年国調(人)		50,523		産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	282,953	245,297	財政力指数	0.72	0.72										
	17年国調(人)		51,794			過疎	×	単年度収支	37,656	28,595	公債費負担比率	17.5	17.4										
	増減率(%)		-2.5			山振	×	積立金	59,134	232,662	健全化判断比率												
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		49,944		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-											
	うち日本人(人)		49,610										第1次	458	620	指数表選定	○	実質単年度収支	96,790	261,257	将来負担比率	131.8	137.7
	26.01.01(人)		50,298											2.1	2.7								
	うち日本人(人)		49,986										第2次	7,427	8,141	基準財政収入額	6,651,025	6,590,731	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)		-0.7											34.6	35.5							基準財政需要額	9,113,979
	うち日本人(%)		-0.8										第3次	13,591	14,057	標準税収入額等	8,603,395	8,574,546					
面積(km <sup>2</sup> )		126.86		63.3	61.3	經常経費充当一般財源等	11,037,125	10,903,376															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		398				歳入一般財源等	14,101,572	14,364,784															
世帯数(世帯)		18,826				地方債現在高	28,098,617	27,072,925															
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,098,617	27,072,925												
	市区町村長	1	8,940		一般職員	425	1,302,200	3,064	うち公的資金	19,835,024	18,082,724												
	副市区町村長	1	7,420		うち消防職員	100	323,300	3,233	債務負担行為額(支出予定額)	428,148	205,983												
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	75	208,575	2,781	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	4,860		教育公務員	42	136,500	3,250	土地開発基金現在高	-	-												
	議会副議長	1	4,150		臨時職員	-	-	-	積立金	1,964,851	1,783,717												
	議会議員	18	3,750		合計	467	1,438,700	3,081	減債基金	348,214	347,166												
						ラสบayレス指数		96.7	その他特定目的基金	1,702,549	1,598,281												
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番 会 計 名 事 業 会 計 の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 ( 法 適 ) の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 ( 法 非 適 ) の 一 覧 項 番 会 計 名 関 係 す る 一 部 事 務 組 合 等 一 覧 項 番 組 合 等 名 地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等 一 覧 項 番 団 体 名 (※3)																						
	(1)	一般会計	(4)		国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	赤相農業共済組合	(17)	赤穂市文化とみどり財団	○									
(2)	墓地公園整備事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	安室ダム水道用水供給企業団	(18)	赤穂駅周辺整備株式会社	○											
(3)	職員退職手当管理特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	介護老人保健施設事業会計			(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
		(7)	駐車場事業特別会計					(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,559,175	39.6	7,815,837	69.4	普通税	7,908,406	92.4	119,970
地方譲与税	157,566	0.7	157,566	1.4	法定普通税	7,908,406	92.4	119,970
利子割交付金	17,027	0.1	17,027	0.2	市町村民税	2,974,335	34.8	119,970
配当割交付金	62,915	0.3	62,915	0.6	個人均等割	80,330	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	34,257	0.2	34,257	0.3	所得割	2,140,747	25.0	-
地方消費税交付金	545,408	2.5	545,408	4.8	法人均等割	160,461	1.9	26,746
ゴルフ場利用税交付金	16,098	0.1	16,098	0.1	法人税割	592,797	6.9	93,224
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,462,804	52.1	-
自動車取得税交付金	27,577	0.1	27,577	0.2	うち純固定資産税	4,434,257	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,094	1.2	-
地方特例交付金	28,742	0.1	28,742	0.3	市町村たばこ税	370,173	4.3	-
地方交付税	3,117,340	14.4	2,477,955	22.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,477,955	11.5	2,477,955	22.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	639,383	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	650,769	7.6	-
(一般財源計)	12,566,105	58.1	11,183,382	99.3	法定目的税	650,769	7.6	-
交通安全対策特別交付金	8,003	0.0	8,003	0.1	入湯税	27,401	0.3	-
分担金・負担金	441,755	2.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	428,558	2.0	57,072	0.5	都市計画税	623,368	7.3	-
手数料	38,988	0.2	10,877	0.1	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,036,432	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	955,084	4.4	-	-	合計	8,559,175	100.0	119,970
財産収入	135,943	0.6	-	-				
寄附金	5,842	0.0	-	-				
繰入金	52,774	0.2	-	-				
繰越金	144,460	0.7	-	-				
諸収入	457,385	2.1	6,458	0.1				
地方債	3,362,307	15.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,107,707	5.1	-	-				
歳入合計	21,633,636	100.0	11,265,792	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,631,163	実質収支	7,913		
下水道	1,028,405	再差引収支	-402,437		
病院	782,485	加入世帯数(世帯)	7,021		
有料道路	122,991	被保険者数(人)	11,819		
上水道	65,606	被保険者	保険料(税)収入額	75	
国民健康保険	308,191	1人当り	国庫支出金	106	
その他	1,323,485		保険給付費	339	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	207,111	1.0	-	207,111	
総務費	1,965,021	9.2	128,540	1,711,801	
民生費	5,447,250	25.6	23,541	2,985,433	
衛生費	2,290,165	10.7	488,711	1,724,340	
労働費	66,131	0.3	-	10,275	
農林水産業費	486,569	2.3	107,439	399,620	
商工費	385,647	1.8	5,708	205,227	
土木費	3,586,625	16.8	2,150,048	1,608,317	
消防費	1,292,133	6.1	341,983	562,013	
教育費	2,974,486	14.0	1,132,829	1,894,139	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,603,068	12.2	-	2,463,866	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,304,206	100.0	4,378,799	13,772,142	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,376,746	44.0	6,646,090	6,524,173	52.7
人件費	3,782,647	17.8	3,162,222	3,040,305	24.6
うち職員給	2,620,902	12.3	2,131,705	-	-
扶助費	2,991,034	14.0	1,020,005	1,020,005	8.2
公債費	2,603,065	12.2	2,463,863	2,463,863	19.9
元利償還金	2,600,691	12.2	2,461,489	2,461,489	19.9
内 うち元金	2,336,615	11.0	2,210,591	2,210,591	17.9
訳 うち利子	264,076	1.2	250,898	250,898	2.0
一時借入金利子	2,374	0.0	2,374	2,374	0.0
その他の経費	7,548,661	35.4	6,433,900	4,512,952	36.5
物件費	2,636,546	12.4	2,118,921	1,612,257	13.0
維持補修費	136,420	0.6	89,431	89,431	0.7
補助費等	1,148,073	5.4	1,058,286	667,420	5.4
うち一部事務組合負担金	1,964	0.0	1,964	1,964	0.0
繰出金	2,727,233	12.8	2,525,965	2,143,844	17.3
積立金	191,132	0.9	172,640	-	-
投資・出資金・貸付金	709,257	3.3	468,657	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,378,799	20.6	692,152	-	-
うち人件費	51,297	0.2	51,297	-	-
普通建設事業費	4,378,799	20.6	692,152	-	-
うち補助	2,769,470	13.0	89,325	-	-
うち単独	1,538,626	7.2	594,642	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,304,206	100.0	13,772,142	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 兵庫県赤穂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,210	21,881	329	283	54	28,202	
2 墓地公園整備事業特別会計	8	8	-	-	-	-	
3 職員退職手当管理特別会計	0	0	-	-	29	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	21,634	21,034	329	283		28,202	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,696	5,688	8	8	381	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,774	3,750	24	24	576	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	651	636	15	15	113	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	123	123	-	-	123	668	668	-	
5 水道事業会計	1,046	1,056	▲10	650	7	1,664	7	-	法適用企業
6 病院事業会計	8,665	10,312	▲1,647	1,709	790	8,247	5,384	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	275	279	▲4	51	54	575	31	-	法適用企業
8 公共下水道事業特別会計	4,194	4,194	-	-	826	15,957	10,340	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	299	299	-	-	202	1,956	1,704	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,457		29,067	18,134		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 赤相農業共済組合	52	49	-	63	-	-	-	
2 安室ダム水道用水供給企業団	-	-	-	1	-	702	233	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,005	3,884	121	121	165	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	665,317	642,459	22,858	22,858	8,586	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				23,043		702	233	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 赤穂市文化とみどり財団	0	105	102	64	-	-	-	-	
2 赤穂駅周辺整備株式会社	7	84	23	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				125	64				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

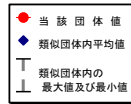
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	2,649,206	2,651,068	2,627,980	26.5	将来負担額	23,039,335	27,200,693	28,201,523	284.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	360,792	9,037	3,720	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	18,947,225	18,681,199	18,133,846	182.8
繰下償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	292,072	262,912	233,437	2.4
繰上償還金	1,289,234	1,302,162	1,301,857	13.1	組合等負担等見込額	3,896,309	3,649,898	3,208,745	32.3
繰下償還金	24,198	25,204	26,264	0.3	退職手当負担見込額	3,286,300	-	-	-
繰上償還金	56,178	-	-	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	合計	(E) 49,822,033	49,803,739	49,781,271	
合計	(A) 4,018,816	3,978,434	3,957,133		充足可能財源等	3,782,593	3,990,428	4,164,734	42.0
内訳					充足可能特定歳入	6,456,171	6,403,765	6,476,742	65.3
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	25,166,915	25,554,665	26,062,731	262.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 35,405,679	35,948,858	36,704,207	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	56,178	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	142.6	137.7	131.8	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.03	20.00	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.03	30.00	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	9.8	25.0	35.0	
その他上記に準ずるもの	-	-	1,032	0.0	将来負担比率	131.8	350.0		
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 708,180	715,700	728,924						
標準財政規模	(C) 12,391,722	12,331,429	12,189,057						
算入公債費等の額	(D) 2,284,105	2,274,408	2,269,461						
実質公債費比率	(C)-(D)	10,107,617	10,057,021	9.7					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	10.2	9.7						
(3ヵ年平均)	10.8	10.2	9.8						

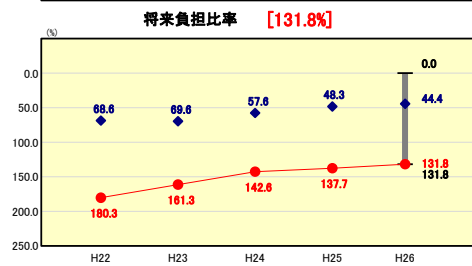
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,944	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,610	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	126.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	21,633,636	千円	将来負担比率	131.8	%
歳出総額	21,304,206	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	282,953	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	12,189,067	千円			
地方債現在高	28,098,617	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

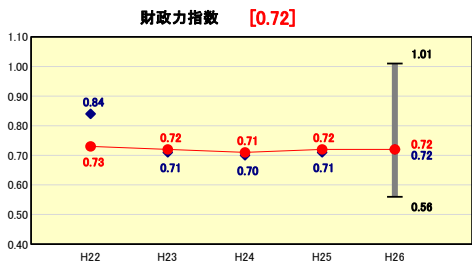
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

ここ数年減少基調が続いているが、類似団体と比較すると依然として高い値である。今後は、老朽化が急速かつ同時に進行しつつある市内の社会資本の長寿命化などの、起債を活用した投資的事業の増嵩により、地方債残高の増額が見込まれるため、将来負担比率の推移については増加の方向に転じる見通しである。

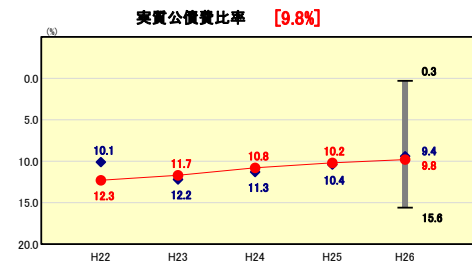
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

類似団体平均と同水準であり、前年度とほぼ変化がないため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財政体質の強化を図る。

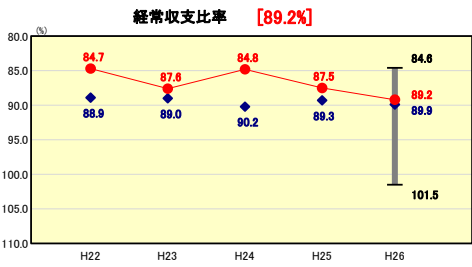
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

過去の景気対策による投資単独事業などにより、市債残高が累積したが、平成17年度から平成21年度にかけて投資的経費の圧縮により市債残高を大きく抑制(6億円以内)したことから、状況は年々改善されている。今後は喫緊の行政課題に対応するための、起債を活用した投資的事業の増嵩により公債費の増額が見込まれるため、実質公債費率の推移についてもこれまでの減少基調から増加へ転じるものと見込まれる。

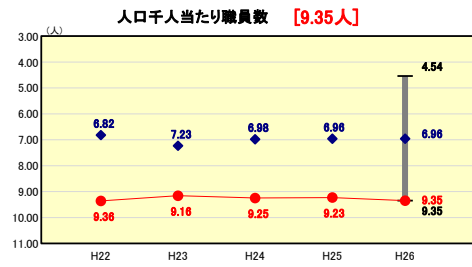
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均を上回っているものの、前年の水準を下回っているため、人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理・合理化を図る行政改革の取組みを通じて、義務的経費の削減に努める。

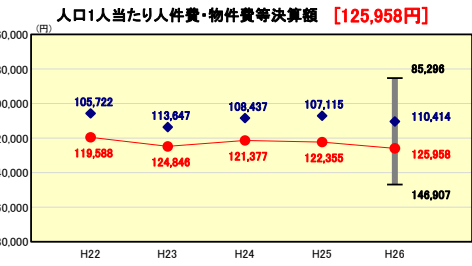
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均よりも多くなっているが、その主な要因は上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためである。このような特殊要因があるものの、定員適正化計画に基づく、退職者に対する採用数の抑制や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は年々減少傾向にあり、今後も適正な定員管理に努める。

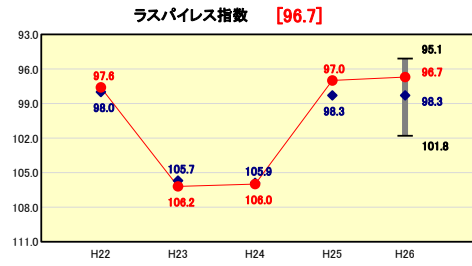
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均よりも高い水準となっているが、その主な原因は人件費であり、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためである。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入や民間委託を検討するなど職員数削減及びコスト低減を図る。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

職員数の適正化や昇給格等の適正な運営に努めたことにより96.7と県内平均と比較しても依然低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県赤穂市

## 経常収支比率の分析

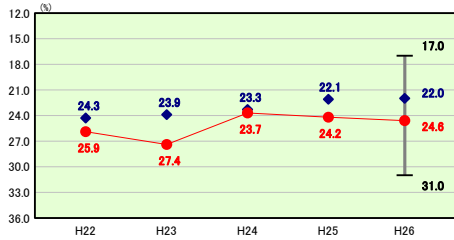
人口	49,944人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,610人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.86km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	21,633,636千円		将来負担比率	131.8%
歳出総額	21,304,206千円		市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	282,953千円		(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	12,189,057千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

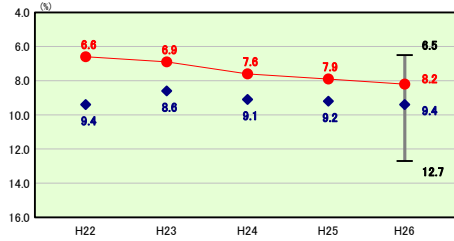
類似団体内順位 17/20 全国平均 23.8 兵庫県平均 25.2



**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、幼稚園・保育所の直営及び市外区域の消防事務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっていることが主な要因である。今後とも事務事業の見直し、適正な人員配置など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

### 扶助費

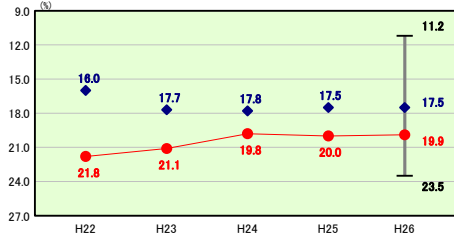
類似団体内順位 6/20 全国平均 11.7 兵庫県平均 12.1



**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

### 公債費

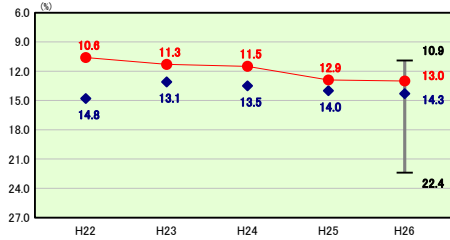
類似団体内順位 15/20 全国平均 18.2 兵庫県平均 21.0



**公債費の分析欄**  
平成6年から平成16年にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還や、平成25年度に第三セクター等改革推進債の発行を行ったため、類似団体と比較して高い水準となっている。今後は、喫緊の行政課題に対応するための、起債を活用した投資的事業の増嵩により、地方債残高及び公債費の増額が見込まれる。

### 物件費

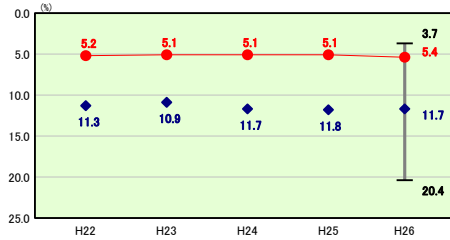
類似団体内順位 6/20 全国平均 14.3 兵庫県平均 12.1



**物件費の分析欄**  
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

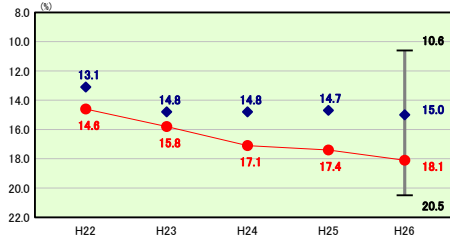
類似団体内順位 3/20 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.4



**補助費等の分析欄**  
類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

### その他

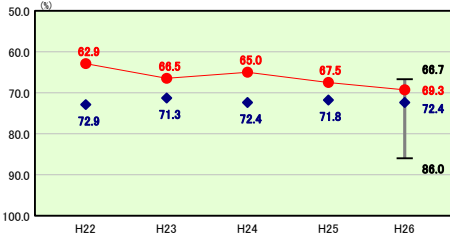
類似団体内順位 15/20 全国平均 13.2 兵庫県平均 12.6



**その他の分析欄**  
下水道事業に対する繰出金が非常に大きなウエイトを占めている。平成21年度に下水道使用料の改定を行ったが、それでもなお繰出金が多いため、前年度に引き続き平成26年度においても資本費準化債の発行を行った。今後は後年度負担が過大になることのないよう資本費準化債の発行を縮減しつつ、繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 7/20 全国平均 73.1 兵庫県平均 71.4



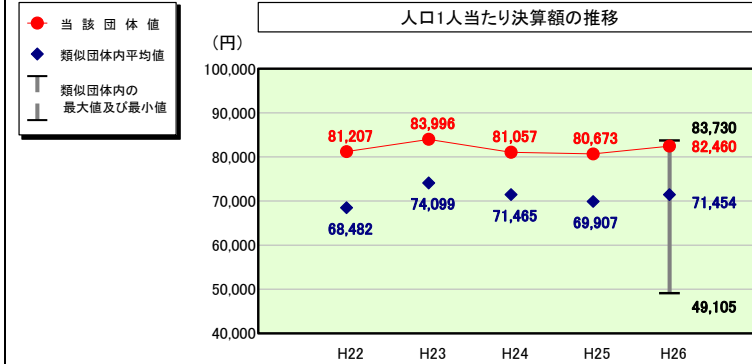
**公債費以外の分析欄**  
類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県赤穂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



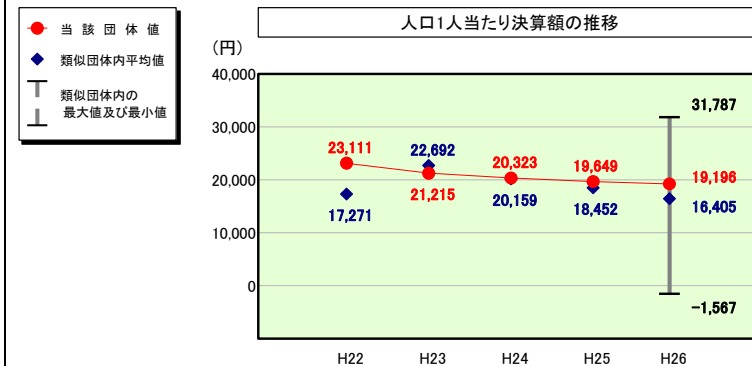
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,782,647	75,738	60,220	▲ 25.8
賃金(物件費)	363,941	7,287	6,228	▲ 17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	5	0	6,126	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	130,516	2,613	1,407	▲ 85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,008	2,123	2,310	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,297	1,027	1,512	▲ 32.1
▲退職金	▲ 316,050	▲ 6,328	▲ 6,349	▲ 0.3
合計	4,118,364	82,460	71,454	15.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	6.96	2.39
ラスパイレズ指数	96.7	98.3	▲ 1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

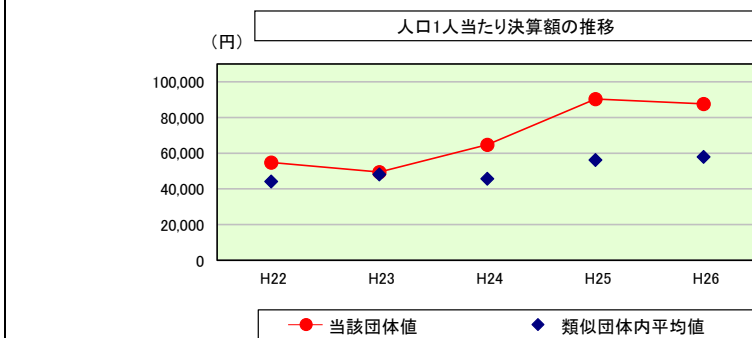


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,627,980	52,619	42,849	22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,301,857	26,066	17,936	45.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,264	526	1,583	▲ 66.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,032	21	1,142	▲ 98.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 728,924	▲ 14,595	▲ 7,075	106.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,269,461	▲ 45,440	▲ 40,075	13.4
合計	958,748	19,196	16,405	17.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

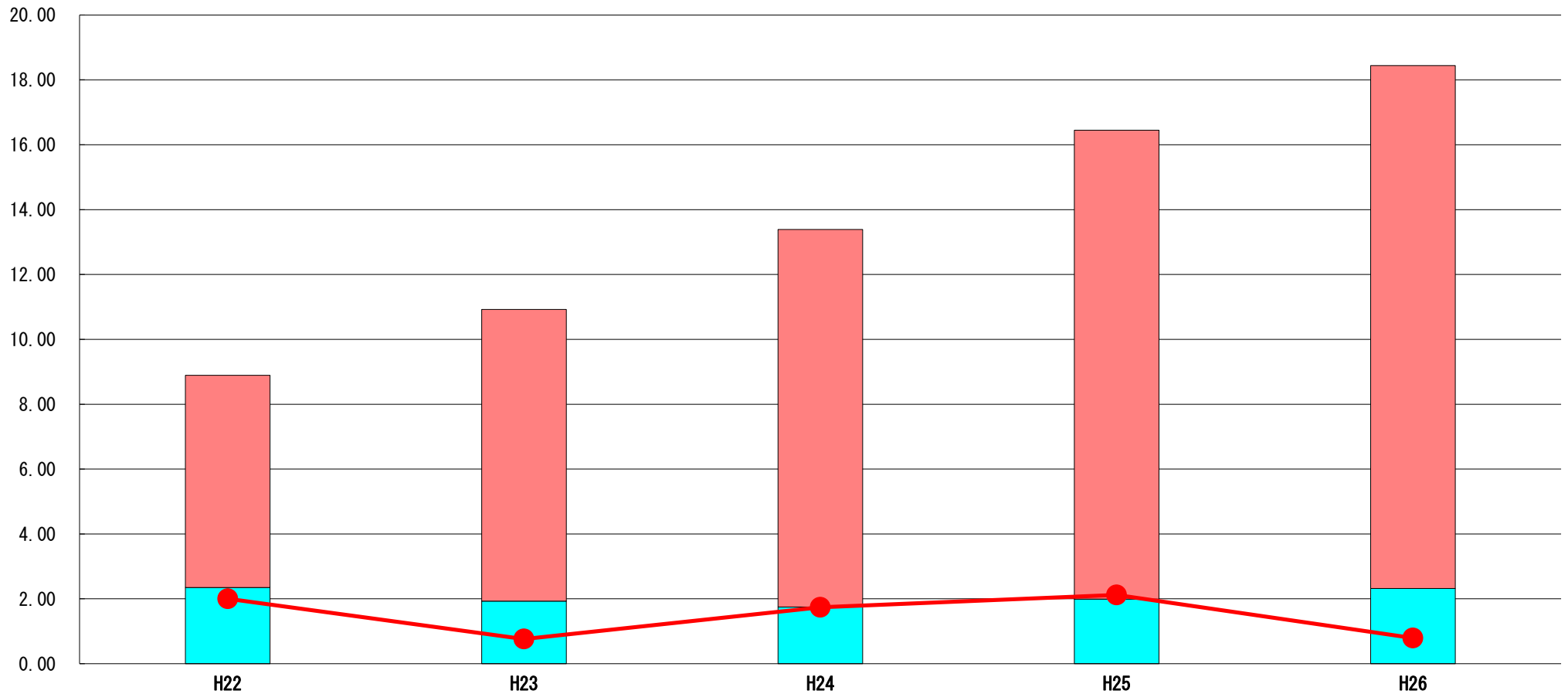
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,794,335	54,846	32.4	44,162	▲ 7.7	40.1
うち単独分	1,701,308	33,392	39.7	24,931	▲ 9.0	48.7
H23	2,497,599	49,439	▲ 9.9	48,103	▲ 8.9	▲ 18.8
うち単独分	1,446,000	28,623	▲ 14.3	22,640	▲ 9.2	▲ 5.1
H24	3,274,157	64,819	31.1	45,761	▲ 4.9	36.0
うち単独分	1,675,012	33,161	15.9	24,777	9.4	6.5
H25	4,544,638	90,354	39.4	56,255	22.9	16.5
うち単独分	1,785,048	35,489	7.0	26,957	8.8	▲ 1.8
H26	4,378,799	87,674	▲ 3.0	57,944	3.0	▲ 6.0
うち単独分	1,538,626	30,807	▲ 13.2	29,326	8.8	▲ 22.0
過去5年間平均	3,497,906	69,426	18.0	50,445	4.4	13.6
うち単独分	1,629,199	32,294	7.0	25,726	1.8	5.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		6.54	8.99	11.64	14.46	16.12
 実質収支額		2.35	1.93	1.75	1.99	2.32
 実質単年度収支		2.00	0.76	1.74	2.12	0.79

## 分析欄

財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。平成26年度は地方消費税交付金（前年度比 +96,000千円）や財産収入（同比 +88,400千円）などにより、最終的には取り崩しを行わなかったため、実質収支の伸びに牽引されて残高が回復している。

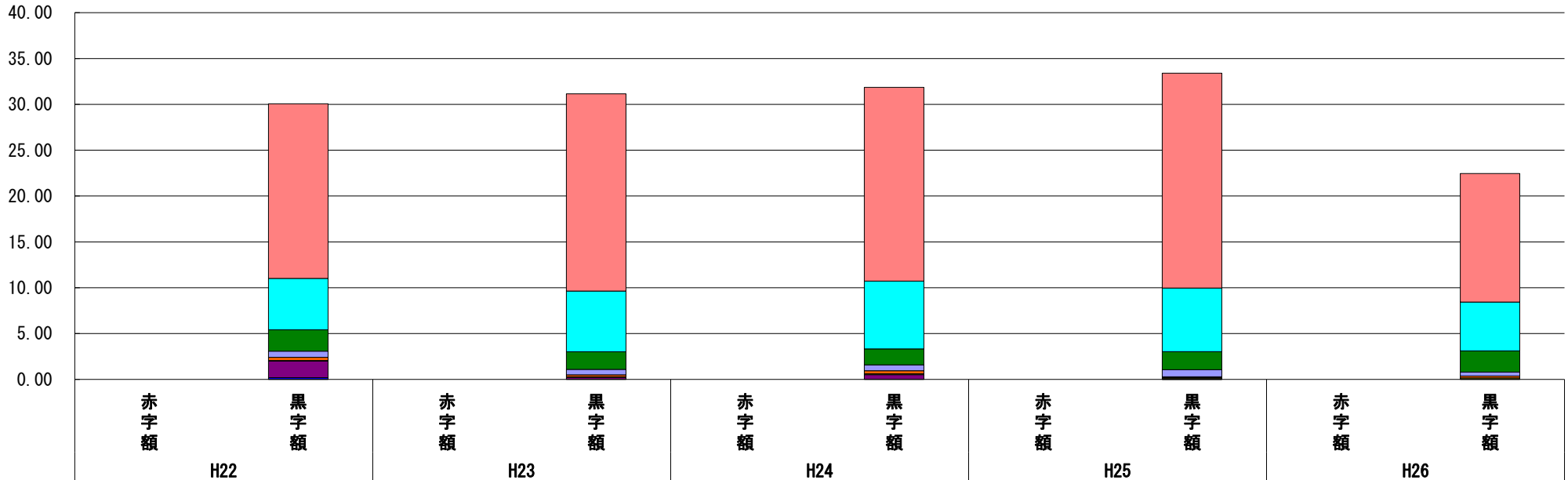
実質収支については、執行状況の精査により、ほぼ横ばいで推移している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		19.06	21.51	21.13	23.44	14.01
水道事業会計		5.59	6.62	7.40	6.93	5.33
一般会計		2.34	1.92	1.74	1.97	2.32
介護老人保健施設事業会計		0.68	0.60	0.64	0.78	0.42
介護保険特別会計		0.33	0.21	0.32	0.09	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.10	0.10	0.12
国民健康保険事業特別会計		1.81	0.23	0.52	0.08	0.06
墓地公園整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率はなく、今後についても赤字額を生じない見込みである。  
 黒字額の構成については、流動資産の多い病院事業会計が6割を超える割合を占め、水道事業会計、一般会計の3つの会計で9割程度を占めている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

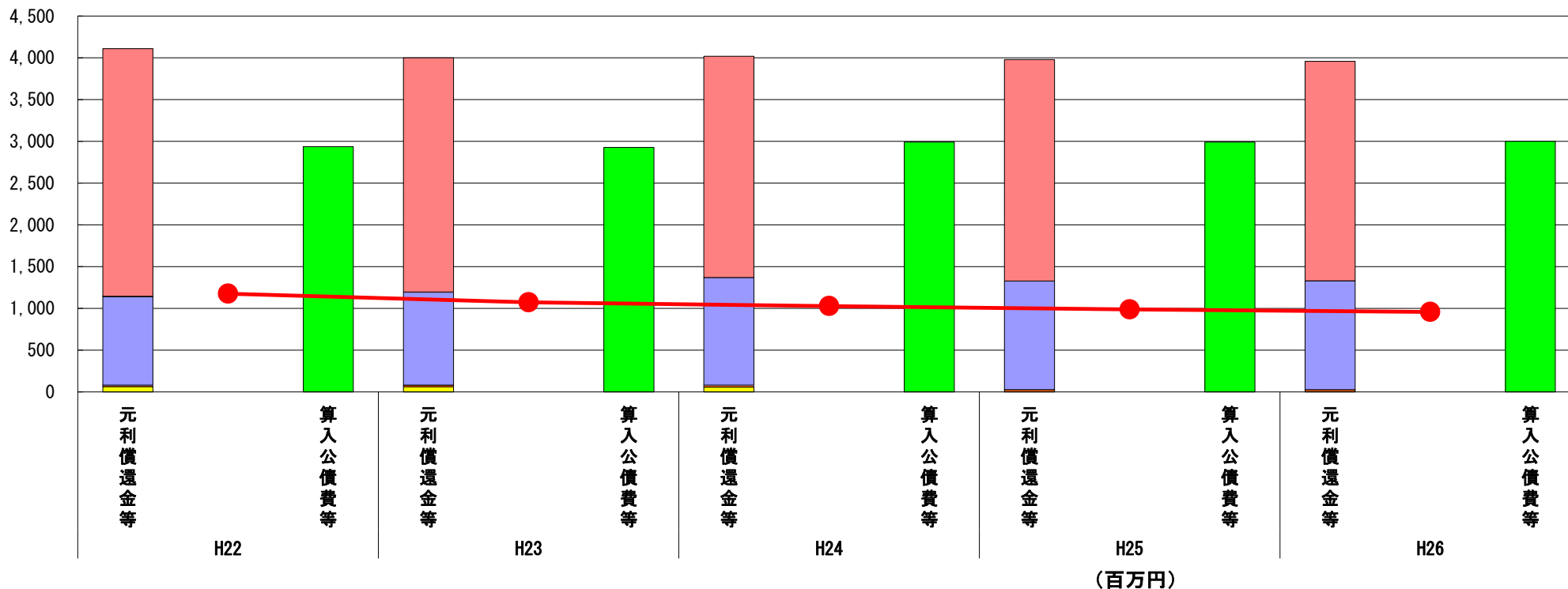


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,965	2,805	2,649	2,651	2,628
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,061	1,110	1,289	1,302	1,302
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21	23	24	25	26
	債務負担行為に基づく支出額	61	59	56	-	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,935	2,928	2,990	2,991	2,999
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,176	1,072	1,028	987	958

## 分析欄

「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が大きな割合を占めている。平成21年度から3年連続で総額が減少していたが、平成24年度は公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により総額が微増した。平成25年度における第三セクター等改革推進債の発行や、喫緊の行政課題に対応するための、起債を活用した投資的事業の増高によって、元利償還金の増額が見込まれるため、今後、比率は増加傾向に転じると考えられる。

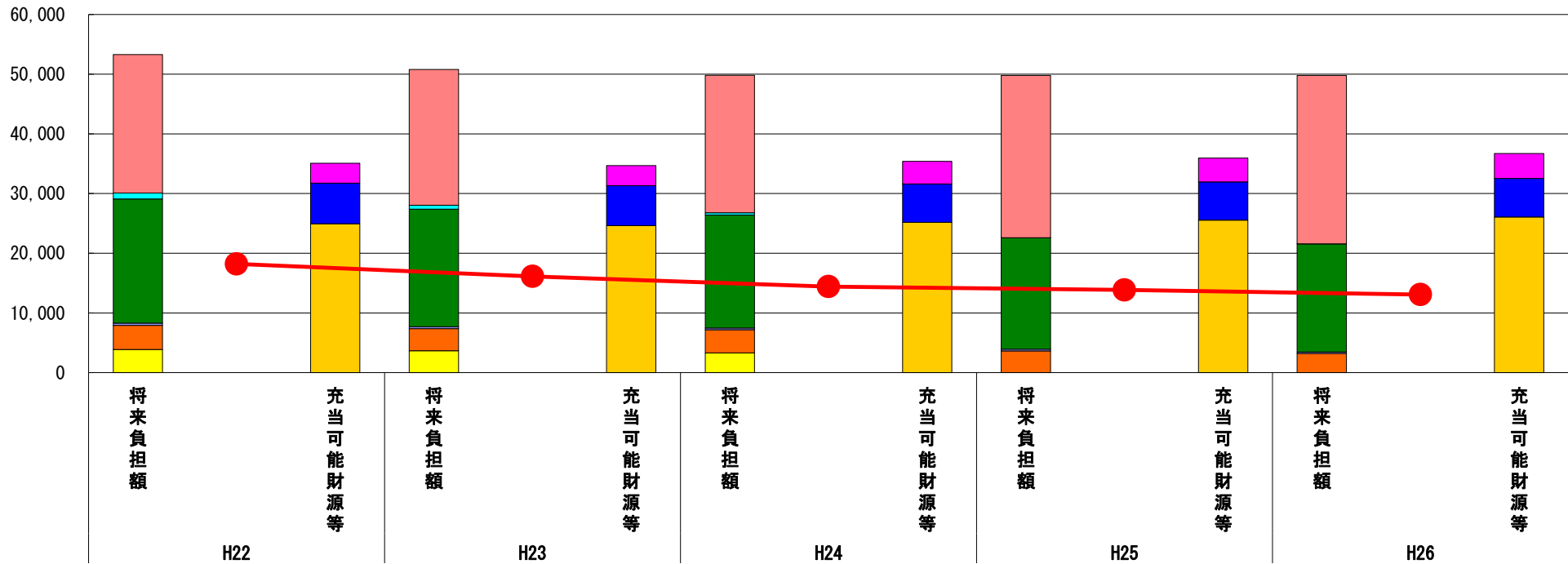
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,190	22,743	23,039	27,201	28,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,013	674	361	9	4
	公営企業債等繰入見込額		20,802	19,695	18,947	18,681	18,134
	組合等負担等見込額		349	321	292	263	233
	退職手当負担見込額		4,061	3,704	3,896	3,650	3,209
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,867	3,658	3,286	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,323	3,346	3,783	3,990	4,165
	充当可能特定歳入		6,814	6,717	6,456	6,404	6,477
	基準財政需要額算入見込額		24,932	24,616	25,167	25,555	26,063
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,213	16,117	14,416	13,855	13,077

## 分析欄

将来負担額のうち大きな割合を占める「一般会計等に係る地方債の現在高」については、近年減少傾向にあったが、平成25年度において第三セクター等改革推進債を発行したことにより、「設立法人等の負債額等負担見込額」は皆減し、「一般会計等に係る地方債の現在高」に振替を行ったため増加に転じたが、今後は、喫緊の行政課題に対応するための、起債を活用した投資的事業の増高により、比率は増加に転じると考えられる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。